

出資法人経営状況報告書
(株式会社コーミン)

提 出

令和7年2月25日

出資法人経営状況報告書について

出資法人経営状況報告書を地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、次のとおり提出する。

令和7年2月25日提出

大東市長 逢坂 伸子

第八期

(令和5年10月1日から令和6年9月30日まで)

事業報告書

令和5年10月1日から

令和6年9月30日まで

事業の状況

【事業の経過および成果】

当事業年度におきまして、住道駅周辺活性化プロジェクトでは、コロナ禍において JR 住道駅改札前で開催してきた「住道ガッタンコ音市」は令和5年11月でその役割を終え、以降は「大東ズンチャッチャ夜市」のみを毎月開催してきました。都市政策課主催の「住道駅周辺等活性化応援団」にも参加し、他の参加団体と共に、“使う側”として駅デッキの改修案なども議論してまいりました。夜市の出店者数は50店舗を越え、新規で市内で飲食・物販店を始められる方のチャレンジの場としても定着しています。また、夜市の会場設営・運営体験にレクチャーを加えた視察研修プログラムにも、多くの自治体や企業、学生等にご参加いただきました。

健康づくりプロジェクトでは、大東市地域包括支援センター業務として、大東元気でまっせ体操会場や小地域ケア会議の新規立ち上げなど、社会資源を増やし、地域の声を掬い上げる取り組みを中心に行ってきました。お笑い芸人TKOらを招いての地域包括フェスティバルでは多くの子育て世代に、認知症の相談窓口が地域包括であることを啓発しました。全国の自治体で介護人材が不足する中、地域の資源を活かした本市の介護予防のノウハウが求められており、スクール事業も堅調です。

北条まちづくりプロジェクトでは、視察に加え、各地から講演やアドバイザー業務の依頼が多くあった年でした。10月にオープンした「もりねき書店」は、地域コミュニティの拠点として、また学生と地域企業の交流の場として、エリアになくてはならない存在となっています。より多くの方が地域に関わる機会をつくり、住んでいる方、訪れる方が楽しめる場となるよう、活動してまいりました。

深野北小学校跡地活用プロジェクトでは、アクティブ・スクウェア・大東の体育館・グラウンド、中庭 BBQ や撮影場所としての利用が好調です。毎週水・土の「どすこい銭湯」の利用者数も近隣の方を中心に伸びています。館としての経営改善も引き続き行いながら、宿泊を伴う利用の促進に努めました。

公民連携教育事業では、まとめの「まちの保護者会」を行い、大東市には不登校の傾向や発達に特性のある子どもたちに向けた様々な支援活動があることを共有しました。ニーズ調査等の結果、大東市としては新たな公民連携の学びの場づくりへと発展することはないという結論となりましたが、お試しスクール等を通して、子どもたちが親でも教師でもない、地域の大人と関われる場を求めていることは確かでした。まちづくり人材育成の観点からも、その部分は今後何らかの形で事業として残せないか検討してまいります。

民間からの売上に、地域包括支援センター業務委託等の大東市からの委託費を合わせた当該事業年度の売上高は、2億5千7百57万円となり、経常利益は3千百70万円、当期純利益は2千3百46万円となりました。

【財政状態】

当事業年度における財政状態は、借入金無く、純資産は1億4千4百23万円、総資産は2億1千3百95万円、自己資本比率は67.4%です。

株式の状況

当該事業年度における株式の状況は以下のとおりです。

- ① 発行可能株式の総数 10,000 株
- ② 発行済株式の総数 800 株
- ③ 株主数 3 名
- ④ 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
大東市	600	75.0
川村義肢株式会社	100	12.5
株式会社アカカベ	100	12.5

第 8 期

決 算 報 告 書

令和 5年 10月 1日から

令和 6年 9月 30日まで

<

株 式 会 社 コ ー ミ ン
(法人番号：5122001030067)

貸借対照表

代表者 入江 智子

令和 6年 9月30日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
I 流 動 資 産 (182,089,153)	I 流 動 負 債 (68,528,952)
現 金 及 び 預 金	147,506,406	買 掛 金	4,757,134
売 掛 金	20,635,753	未 払 金	236,280
棚 卸 資 産	354,749	未 払 費 用	4,147,104
前 払 渡 費	12,987,000	未 払 法 人 税 等	4,194,900
前 倒 引 当 金	707,860	未 払 消 費 税	2,940,000
	△ 102,615	前 受 り	51,643,110
		預 金	610,424
II 固 定 資 産 (31,861,252)	II 固 定 負 債 (1,186,050)
有 形 固 定 資 産 (20,147,522)	長 期 預 り 保 証 金 等	300,000
建 物	4,627,221	長 期 未 払 金	886,050
車 両 運 搬 具	1		
土 地	14,500,000		
リ ー ス 資 産	1,020,300		
無 形 固 定 資 産 (0)	負 債 の 部 合 計	69,715,002
		(純 資 産 の 部)	
投 資 そ の 他 の 資 産 (11,713,730)	I 株 主 資 本 (144,235,403)
出 資	100	1. 資 本 金	8,000,000
保 険 積 立 金	10,179,020	2. 資 本 剰 余 金 (0)
関 係 会 社 株 式 金	1,200,000	3. 利 益 剰 余 金 (136,235,403)
差 入 保 証 金	328,020	(1) そ の 他 利 益 剰 余 金 (136,235,403)
リ サ イ ク ル 預 託 金	6,590	繰 越 利 益 剰 余 金	136,235,403
		II 評 価 ・ 換 算 差 額 等 (0)
III 繰 延 資 産 (0)	III 新 株 予 約 権 (0)
		純 資 産 の 部 合 計	144,235,403
資 産 の 部 合 計	213,950,405	負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	213,950,405

(単位：円)

科 目			金 額		
I	売 上	高 高	257,574,283	257,574,283	257,574,283
II	売 上	原 価	94,140,987	44,594	94,159,832
期 商	首 棚	卸 入		94,140,987	
合 期	品 仕	入		94,185,581	
売	末 棚	卸 利		25,749	
	上 総	益			163,414,451
III	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		125,299,130	125,299,130
IV	営 業 外 収 益	営 業 外 収 益		11,166	
	受 雑 取 収	入		1,090,832	1,101,998
V	営 業 外 費 用	営 業 外 費 用		7,510,557	7,510,557
	雑 損 失	失			
	経 常 利 益	益			31,706,762
VI	特 別 利 益	益		0	0
VII	特 別 損 失	失		0	0
	税 引 前 当 期 純 利 益	益			31,706,762
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	税		8,239,300	8,239,300
	当 期 純 利 益	益			23,467,462

販売費及び一般管理費の計算内訳

令和 5年10月 1日から

令和 6年 9月30日まで

(単位：円)

科 目	金 額
広 告 宣 伝 費	3,716,839
役 員 報 酬	7,500,000
従 業 員 給 与	62,462,066
従 業 員 賞 与	12,717,625
法 定 福 利 費	13,442,926
福 利 厚 生 費	3,769,369
退 職 職 金	1,899,154
減 価 償 却 費	420,159
地 代 家 賃	5,292,000
修 繕 費	257,620
事 務 用 消 耗 品 費	1,330,283
旅 費 交 通 費	3,039,027
水 道 光 熱 費	87,283
租 税 公 課	304,044
会 議 費	859,164
接 待 交 際 費	489,856
保 険 料	712,470
備 品 消 耗 品 費	984,217
研 修 費	122,545
車 両 信 費	15,800
通 信 費	2,398,818
支 払 手 数 料	3,160,274
諸 借 手 会 費	146,000
貸 倒 償 却 費	44,675
雑 費	126,916
合 計	125,299,130

棚卸資産の計算内訳

令和 6年 9月30日現在

(単位：円)

科 目	金 額
商 品	25,749
貯 蔵 品	329,000
合 計	354,749

◁

株主資本等変動計算書

令和 5年10月 1日から

令和 6年 9月30日まで

(単位：円)

I 株 主 資 本		
1. 資 本 金		
当期首残高		8,000,000
当期変動額		0
当期末残高		<u>8,000,000</u>
2. 利 益 剰 余 金		
(1) その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高		112,767,941
当期変動額		
当期純利益	23,467,462	23,467,462
当期末残高		<u>136,235,403</u>
その他利益剰余金合計		
当期首残高		112,767,941
当期変動額		
当期純利益	23,467,462	23,467,462
当期末残高		<u>136,235,403</u>
株 主 資 本 合 計		
当期首残高		120,767,941
当期変動額		
当期純利益	23,467,462	23,467,462
当期末残高		<u>144,235,403</u>
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等		
当期首残高		0
当期変動額		0
当期末残高		<u>0</u>
III 新 株 予 約 権		
当期首残高		0
当期変動額		0
当期末残高		<u>0</u>
純 資 産 の 部 合 計		
当期首残高		120,767,941
当期変動額		
当期純利益	23,467,462	23,467,462
当期末残高		<u>144,235,403</u>

△

個別注記表

令和 5年10月 1日から

令和 6年 9月30日まで

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については旧定額法、平成19年4月1日

以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設

備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、平成15年4月1日以後に取得した取得価額30万円未満の資産については、取得時に費用処理してお

ります。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上して

しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

III. 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,428,805円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数 800株

V. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、180,294.25円であります。

2. 一株当たり当期純利益は、29,334.32円であります。

以 上

第九期

(令和6年10月1日から令和7年9月30日まで)

事業計画書

令和6年10月1日から
令和7年9月30日まで

当社は、大東市が設立したまちづくり会社として、「大東市公民連携基本計画」の開発理念である「自分でつくったまちに住む～大東に住み、働き、楽しむ～」の実現に向け、公的資産を活用した4つのリードプロジェクトを核として、事業を深化発展させてまいります。

北条まちづくりプロジェクトは、『ココロもカラダも幸せに暮らせる住宅地』をめざし、morinekiの開発を行ってまいりました。次期も、もりねき住宅をはじめ、エリア内施設の堅実な管理運営とエリアの情報発信に努め、地域住民の生活の質の向上と共に、テナント企業の発展に寄与してまいります。市営嵯峨園第2住宅のリノベーション活用案を引き続き検討し、嵯峨園第1、第2住宅の入居者が早期に安心・安全な居住環境に移れるよう、市に対して最適な案を提案してまいります。

深野北小学校跡地活用プロジェクトでは、『ココロとカラダの稽古場』をめざしています。「アクティブ・スクウェア・大東」のゼルコバカフェやBBQ、宿泊、銭湯などを地域の方にも気軽に利用していただけるよう、運営の一般社団法人大東倶楽部と共に、はたらきかけてまいります。

住道駅周辺活性化プロジェクトは、『何度でも訪れたい賑わいの場』をめざし、駅デッキでの「大東ズンチャッチャ夜市」の開催を中心に進めてまいります。賑わいや交流が日常でも感じられる場所をデッキ以外にも広げるため、公衆浴場「扇温泉」の継業を支援したことをきっかけとして、幸町周辺の民間空き家を活用したプロジェクトも進めてまいります。

健康づくりプロジェクトでは、『健康の喜びを分かち合えるまち』をめざし、令和7年度からも大東市地域包括支援センターを安定的に運営し、高齢者の健康づくりと社会資源づくりを進めます。地域で暮らす認知症の方が増える中、自治会やお店等とも協力し、それぞれの方の症状に合わせた対応を地域包括の専門職と一緒に考えていきます。本市の介護予防のノウハウを活用したスクール事業、健康ラボ事業も継続し、高齢者やその家族が大東市に住み続けたいと思える事業を実施してまいります。

【今期売上目標:2億5千7百万円 予定社員数(2025.4～):正職員17名 パート1名】

印刷物番号

6 - 6 9